

月例統計報告（平成29年3月）

平成29年3月30日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成29年3月1日現在）） 1

本県の総人口は、1,004,310人（男 471,710人 女 532,600人）
前月に比べ、1,057人（0.11%）減少した。
自然増減 793人の減少（出生者 431人 死亡者 1,224人）
社会増減 264人の減少（県内への転入者 685人 県外への転出者 949人）
この1年間では、13,972人（1.37%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成29年1月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 95.2 : 前月比 2.5%低下（3か月連続の低下）
原指数 92.2 : 前年同月比 1.4%低下
全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 100.2 : 前月比 0.4%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成29年1月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 246,738円 : 前月比 46.0%減、前年同月比 9.9%増
総実労働時間 142.3時間 : 前月比 2.3%減、前年同月比 1.1%増
常用雇用指数 103.5（平成27年=100）
: 前月比 3.3%増、前年同月比 1.5%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成29年1月分）） 4

秋田市消費者物価指数 100.5（平成27年=100）
前月比0.2%上昇、前年同月比1.0%上昇
全国の消費者物価指数 100.0（平成27年=100）
前月比（季節調整値）0.1%上昇、前年同月比0.4%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成29年1月分）） 5

先行指数 83.6 前月を0.7ポイント下回り、2か月連続で下降
一致指数 107.2 前月を1.2ポイント下回り、2か月振りに下降
遅行指数 102.3 前月を3.2ポイント上回り、2か月振りに上昇

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成29年3月1日現在)」)

- (1) 平成29年3月1日現在の本県の総人口は、1,004,310人(男 471,710人 女 532,600人)で、前月に比べ1,057人(0.11%)減少した。

自然増減 793人の減少(出生者 431人 死亡者 1,224人)

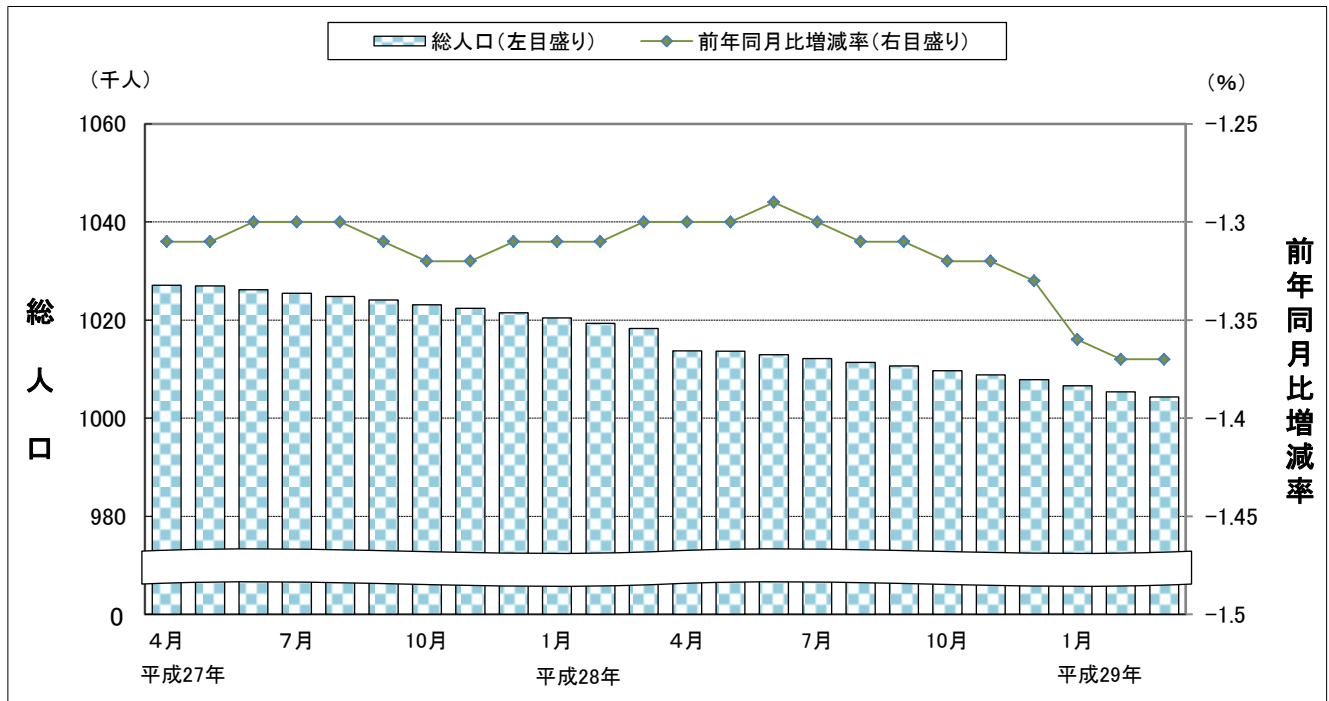
社会増減 264人の減少(県内への転入者 685人 県外への転出者 949人)

- (2) この1年間では、13,972人(1.37%)の減少となる。

自然増減 9,687人の減少(出生者 5,661人 死亡者 15,348人)

社会増減 4,285人の減少(県内への転入者 12,989人 県外への転出者 17,274人)

- (3) 世帯数は388,240世帯で、前月に比べ184世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H27. 10. 1 ~ H28. 9. 30	5,739	15,099	-9,360	13,323	17,423	-4,100	-13,460
H28. 3月 一か月間	506	1,276	-770	2,421	6,212	-3,791	-4,561
4月 "	453	1,259	-806	2,513	1,788	725	-81
5月 "	532	1,266	-734	948	948	0	-734
6月 "	472	1,178	-706	829	913	-84	-790
7月 "	469	1,093	-624	985	1,099	-114	-738
8月 "	510	1,193	-683	1,088	1,163	-75	-758
9月 "	460	1,176	-716	841	1,086	-245	-961
10月 "	488	1,322	-834	878	860	18	-816
11月 "	439	1,324	-885	623	719	-96	-981
12月 "	409	1,435	-1,026	551	770	-219	-1,245
H29. 1月 "	492	1,602	-1,110	627	767	-140	-1,250
2月 "	431	1,224	-793	685	949	-264	-1,057
過去1年間の累計	5,661	15,348	-9,687	12,989	17,274	-4,285	-13,972

(参考)

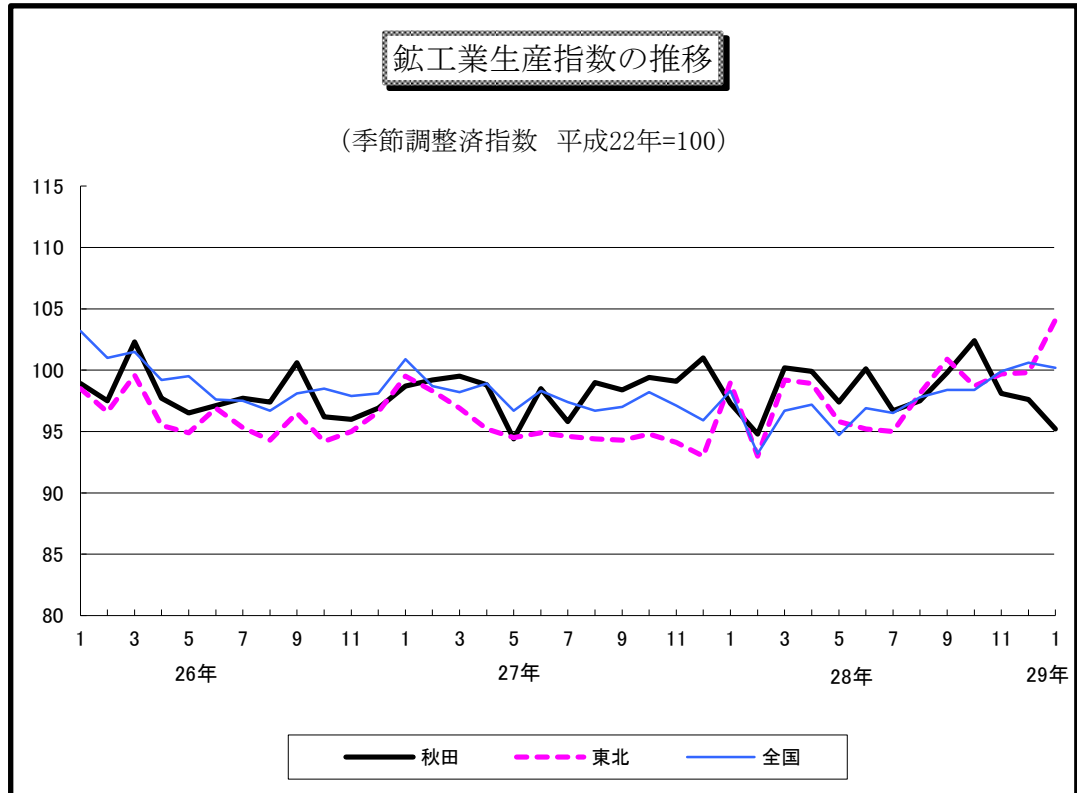
H28. 2月 一か月間	465	1,287	-822	707	911	-204	-1,026
--------------	-----	-------	------	-----	-----	------	--------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成29年1月分)」)

平成29年1月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が95.2で前月比2.5%の低下となり、3か月連続で低下した。また、原指数は92.2で前年同月比1.4%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は100.2で前月比0.4%の低下となり、東北は104.1で、前月比4.3%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
パルプ・紙・紙加工品工業	114.1	11.2	17.8	段ボール原紙、コート紙
金属製品工業	97.0	2.0	3.1	鉄骨
鉄鋼業	97.8	2.8	2.6	铸鋼品特殊鋼
□低下した主な業種				
電子部品・デバイス工業	102.6	▲ 2.9	▲ 45.8	モス型メモリ、トランス
はん用・生産用・業務用機械工業	80.2	▲ 8.6	▲ 39.7	産業用ロボット、医療用具
窯業・土石製品工業	73.5	▲ 12.6	▲ 17.8	生コンクリート

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

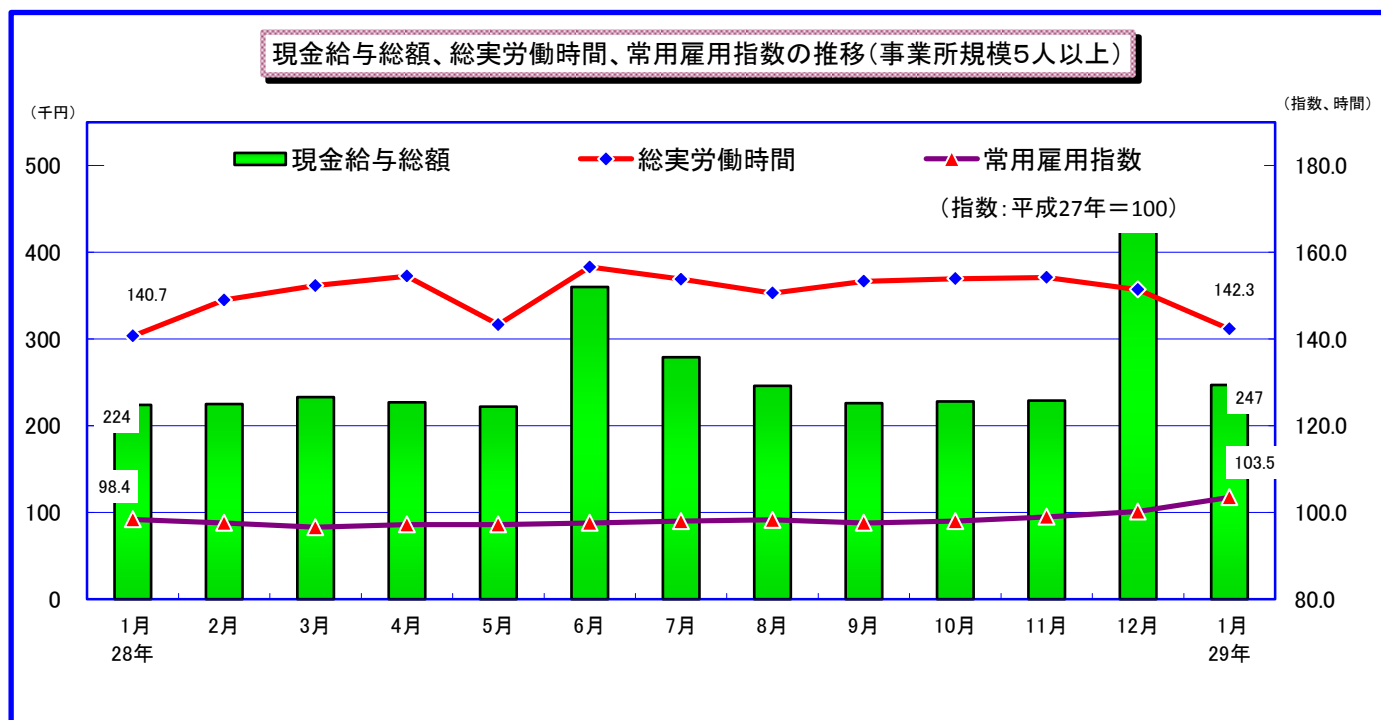
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成29年1月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成29年1月の現金給与総額は、246,738円となり、前月比46.0%の減、前年同月比9.9%の増となった。

総実労働時間数は142.3時間で、前月比2.3%の減、前年同月比1.1%の増であった。

常用雇用指数は103.5で、前月比3.3%の増、前年同月比1.5%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	324,086	21.1
医療、福祉	293,946	16.1
運輸業、郵便業	287,246	14.1
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
複合サービス事業	242,911	▲ 16.5
宿泊業、飲食サービス業	104,582	▲ 8.7

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	134.6	7.8
金融業、保険業	142.2	7.4
複合サービス事業	142.7	6.5
減少した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	102.5	▲ 15.3
情報通信業	150.4	▲ 6.0

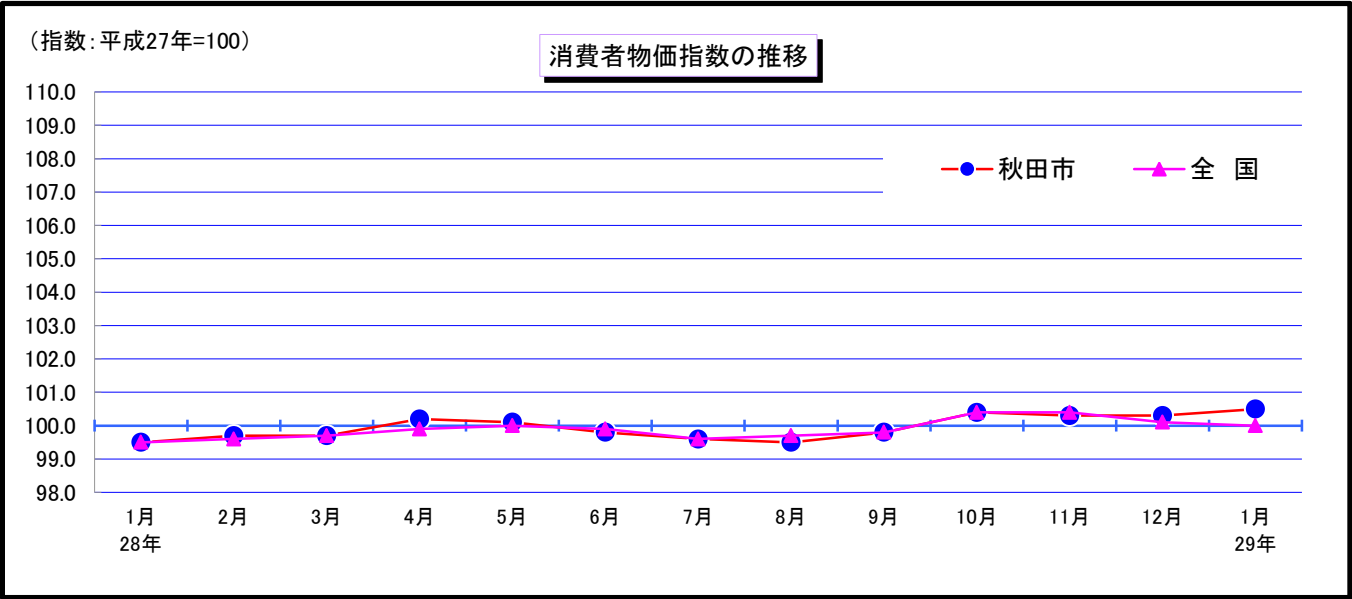
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	110.7	11.5
サービス業	104.0	9.0
減少した主な産業	指数	前年比(%)
該当なし		

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成29年1月分)」)

平成29年1月の秋田市消費者物価指数は100.5(平成27年＝100)となり、前月比0.2%上昇、前年同月比1.0%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.0となり、前月比(季節調整値)0.1%上昇、前年同月比0.4%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
						生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料									
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合												
当 月 指 数	100.5	100.1	100.7	100.3	103.0	108.6	101.8	100.2	95.3	97.4	103.6	102.3	98.7	104.3	101.0	100.5
前 月 比 (%)	0.2	0.1	-0.2	-0.3	0.6	2.4	0.1	0.0	1.6	-1.2	-2.7	0.2	0.4	0.0	-0.3	0.8
前 年 同 月 比 (%)	1.0	0.7	0.2	0.1	1.8	7.0	0.7	-0.1	1.4	-2.4	3.0	2.1	1.0	3.2	1.1	-0.1

○総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	生鮮野菜	12.1	0.27
交 通・通 信	自動車等関係費	4.2	0.32
光 熱・水 道	他の光熱	31.2	0.36

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家 具・家 事 用 品	家庭用耐久財	▲9.7	▲0.12
住 居	設備修繕・維持	▲0.9	▲0.02

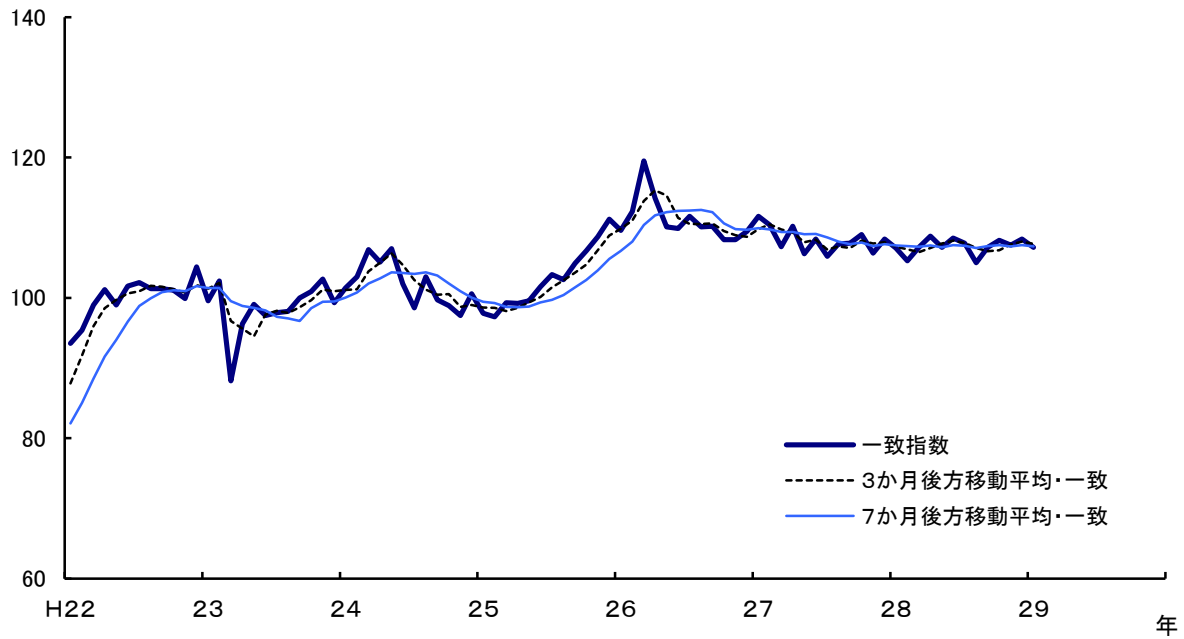
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(平成29年1月分)」）

先行指数 83.6 前月を0.7ポイント下回り、2か月連続で下降した。
 一致指数 107.2 前月を1.2ポイント下回り、2か月振りに下降した。
 遅行指数 102.3 前月を3.2ポイント上回り、2か月振りに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.26	1.29	0.03	0.75
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-11.4	-11.8	-0.40	0.06
所定外労働時間指数(22年=100)	91.9	94.6	2.94%	0.47
鉱工業生産指数(22年=100)	97.6	95.2	-2.46%	-0.64
生産財生産指数(22年=100)	109.3	107.4	-1.74%	-0.36
百貨店・スーパー販売額(%)	-2.7	-2.6	0.10	0.02
投資財生産指数(22年=100)	88.2	81.8	-7.26%	-0.95
建築着工床面積(千㎡)	88	75	-14.77%	-0.65
CI 一致指数(全体値)	108.4	107.2	-1.2	

景況ダイジェスト（平成29年3月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成29年3月17日公表	【概況】県内景気は、緩やかに回復している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・需要面をみると、公共投資は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、全体として増加している。個人消費は、一部に弱めの動きが見られるものの、全体としては堅調に推移している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成29年1月分 平成29年3月13日公表	[概況]県内経済は、個人消費は全体としては横ばいに推移し、製造業は横ばいの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械等が好調であるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を上回った。 小 売 業：全体としては横ばいの動きとなっている。 サービス業：一部にやや弱含みの動きが見られるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 [全業種] D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲10.3から▲30.5、現在の資金繰りは▲11.0から▲15.0、3か月先の業況見通しは、▲9.0から▲14.3となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成29年1月分 平成29年3月号	【概況】県内経済は、持ち直しの動きが足踏みしている。 機械金属の生産は高水準を維持しているが、電子部品が再び前年割れとなり、木材も低調に推移している。一方、建設は、公共工事が前年を上回り、住宅着工も持ち直しの動きが続いている。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成29年3、4月合併号	[県内経済概況]依然足踏み感が見られるものの、緩やかな持ち直しの動きが続く県内経済 最新の県内経済は、足元の個人消費は軽自動車や大型小売店販売の減少などから持ち直しが一服していますが、住宅投資が増加傾向で推移し、公共投資にも前年を上回る動きが見られます。この間、雇用情勢の改善が続き、生産活動は全体としては回復感に乏しいものの、機械金属が増加傾向を強め、電子部品も上向き基調を維持するなど、県内経済は依然足踏み感が見られるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いています。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成29年1月分 平成29年3月3日公表	[概況]平成29年1月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月を0.03ポイント上回った。（全国平均1.43倍、前月と同水準） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて2.6%増加、有効求職者数（同）は0.2%減少した。雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ11.8%減少となり、同比44か月連続で減少した。県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は8,706人、前年同月比4.9%（403人）増加。同比2か月ぶりで増加した。 ② 有効求人数は21,243人、前年同月比6.7%（1,326人）増加。同比37か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は5,379人、前年同月比7.5%（434人）減少。同比42か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は16,744人、前年同月比10.6%（1,991人）減少。同比85か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 平成29年2月度 平成29年3月2日公表	(負債額1,000万円以上の企業倒産) 倒産件数 2件 負債総額 1億9,800万円 前年同月比 -50.00% -79.83% 前年同月 4件 9億8,200万円 件数は2月度集計では過去2番目に少なく、負債総額も前年同月比を大幅に下回る

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成29年2月分 平成29年3月13日公表	〔業界判断指数〕単位：％P						業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		1月分D I		-33.8		-28.2		-37.5		-42.5		-36.3	
		2月分D I		-40.0		-34.4		-43.7		-41.3		-33.7	
		比較増減		-6.2		-6.2		-6.2		1.2		2.6	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成29年2月分 平成29年3月10日公表	対前年度増減率 件数170.6%増、請負金額247.5%増 (金額単位：百万円)											
		発注者	区分	平成28年2月		平成29年2月		対前年度伸率(%)					
				件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額				
		国	1	26	20	2,027	1,900.0	7,578.5					
		独立行政法人等	0	0	0	0	-	-					
		県	35	986	79	1,863	125.7	88.9					
		市町村	14	395	39	1,264	178.6	219.4					
		地方公社	0	0	0	0	-	-					
		その他※	1	74	0	0	-	-					
		合 計	51	1,483	138	5,155	170.6	247.5					
	※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者												
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成29年1月25日公表	項 目	内 容										
		総括判断	県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが見られる										
		個人消費	緩やかな持ち直しの動きが見られる										
		住宅建設	前年を上回っている										
設備投資		28年度は増加見込み											
公共事業		前年度を下回っている											
生産活動		緩やかな持ち直しの動きが見られる											
企業収益		28年度は増益見込み											
企業の景況感		「上昇」超に転じている											
雇用情勢		緩やかに改善している											
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2016年12月調査 平成28年12月14日公表	単位：％ポイント		2016年 9月		2016年 12月		変化幅		2017年 3月(予測)		変化幅		
	全 産 業		-4		-1		3		-5		-4		
	製 造 業		-2		-2		0		-2		0		
	非製造業		-5		-1		4		-7		-6		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成29年1月分 平成29年3月15日公表	全体の動向：一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに持ち直している											
		鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている											
		個人消費：足踏み状態となっている											
		住宅着工：復興需要に支えられ引き続き高水準にある											
		公共投資：復興事業により引き続き高水準にある											
		設備投資：緩やかに持ち直している											
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成29年1月25日公表	雇 用：改善している											
		企業倒産：小康状態が続いている											
		項 目	内 容										
		総括判断	管内経済は、回復しつつある										
		個人消費	一部に弱さが見られるものの、回復しつつある										
		住宅建設	前年を上回っている										
		設備投資	28年度は増加見込み										
		公共事業	高水準となっている										
生産活動	持ち直しつつある												
企業収益	28年度は増益見込み												
企業の景況感	「上昇」超に転じている												
雇用情勢	改善している												
全国	月例経済報告 内閣府 平成29年3月 平成29年3月23日公表	景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じて見れば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きが見られる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。											
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成28年12月14日公表	〔業況判断D I〕 単位：％ポイント		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計					
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業							
	2016 / 9月	6	18	-3	1	5							
	2016 / 12月	10	18	1	2	7							
	変化幅	4	0	4	1	2							